

経営比較分析表（平成30年度決算）

山形県 庄内町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年7月31日 庄内町営風力発電所	令和4年7月31日 庄内町営風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
東北電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,759	2,516	3,413	2,142	1,793
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,759	2,516	3,413	2,142	1,793

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	33,886	33,886

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設修繕に充てるための風力発電基金に積み立てることを基本としている。固定価格買取制度が導入されたため、想定以上の金額が積み立てられた。今後基金の使途について検討していく。

平成30年度剰余金：3,551千円
基金名：風力発電基金（161,276,231円（H31.3.31現在））
方針：撤去費用の他は、検討中。

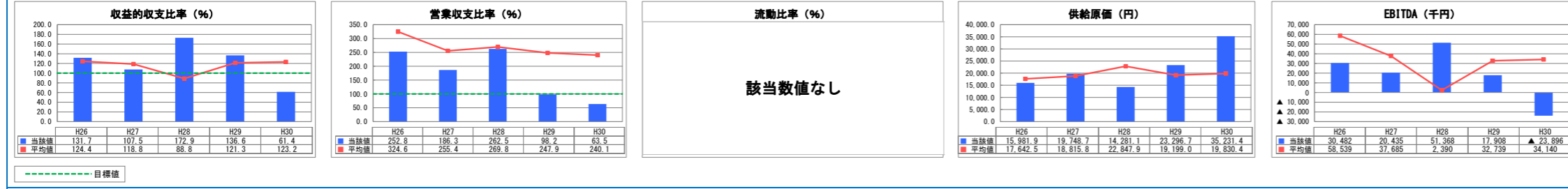
分析欄

1. 経営の状況について

収益的収支比率は61.4%、営業収支比率は63.5%となり、目安である100%を下回った。要因としては、発電設備の根幹となるコンバータにおいて、経年劣化に起因するエラーが頻発し、エラーによる故障停止とその修繕により、6月から10月にかけてほとんど発電による売電収益が得られなかったことがあげられる。また、風況の良い12月においても落雷によるブレード損傷のため風車が稼働できず、売電収益を得られなかった。加えてコンバータ修繕及びブレード修繕の修繕料が高額となったため、平成30年度においては、基金からの繰り入れにより対応した。

なお、コンバータの修繕後は設備利用率が20～30%を維持しており、起債の償還も終了していること、基金も十分にあることから、FIT制度による売電期間内において、今年度の収益的赤字が以後の経営に影響を及ぼす可能性は低いと考えられる。

1. 経営の状況

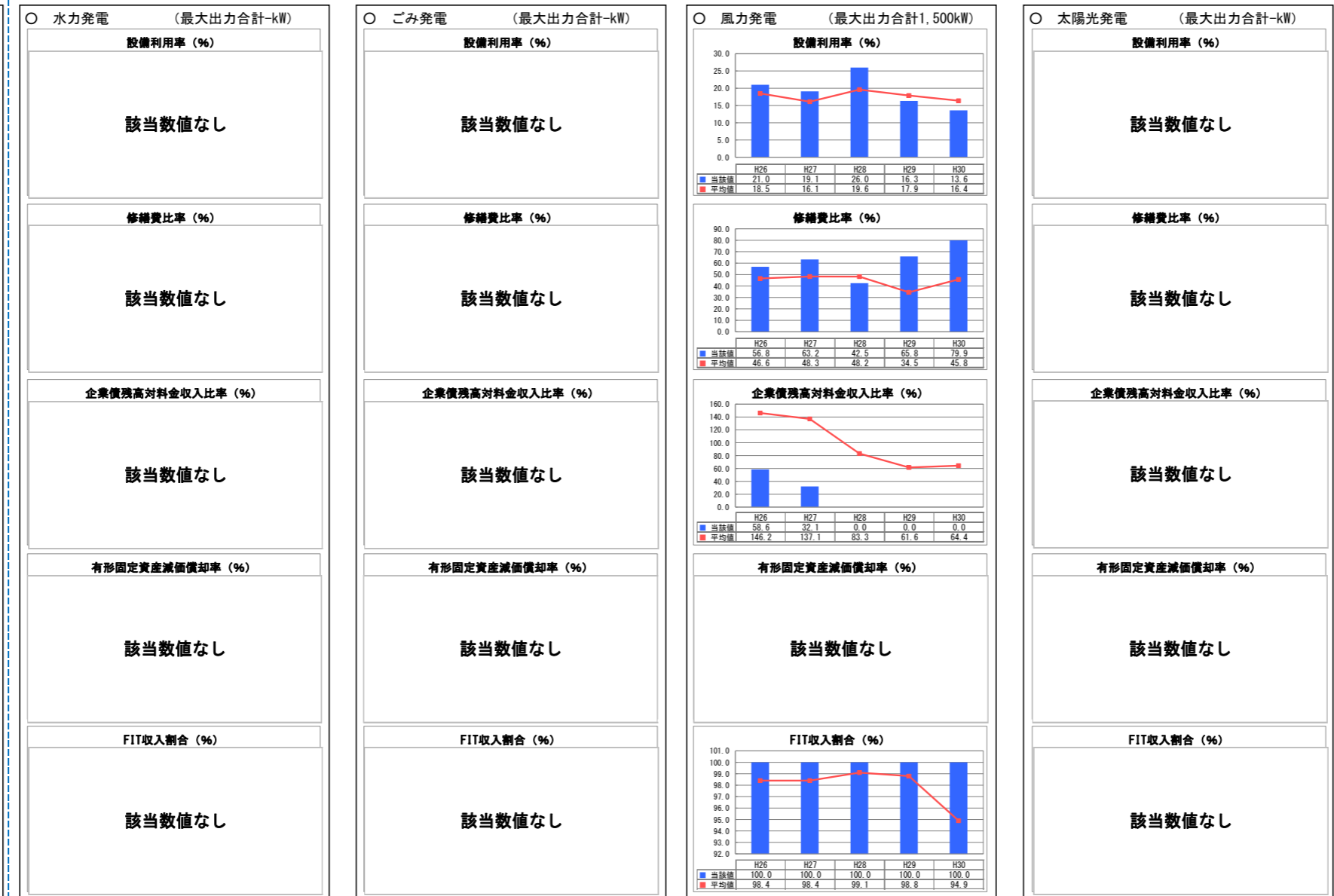


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

起債の償還が平成28年に終了したことで、以降は企業債務高対料金収入比率は0%となり、経営リスクは低下している。しかし、経年劣化や落雷による故障を要因とした風車の稼働停止が長期化する可能性もあり、設備利用率が近年下がってきている一方で修繕費比率は平成29年、平成30年と増加傾向にある。

平成30年度はコンバータの修繕や落雷損傷したブレード修繕等の大型修繕があり、特に修繕費比率が高くなった。しかしながら、コンバータを修繕したことでの後の設備利用率が改善し、その他の経年劣化に關しての大型修繕も目的が達成していることから、今後の修繕費に関するリスクはこれまで以上に大きくなる可能性は低いと考えている。

なお、さらなるリスク低減のため、故障により風力発電機設備が止まってしまった場合の早急な対応、細かなメンテナンス、早めの部品交換を行うことに努める。また、冬季の落雷による風力発電機の故障に備えるため、落雷発生時もしくは、天気予報などで事前に落雷が予想されるときには、予め運転を一時休止して、落雷の影響を低減する運営や保険加入の継続などを行う。

FIT制度の期限が終了するまでは100%FITによる売電を継続していくが、令和4年度にはFIT制度の適用が終了する。今後継続して運営するか、撤去するか、リニューアルするかなどの選択肢を決定していく必要がある。

全体総括

風力発電所の運転開始から17年が経過し、平成30年度は経年劣化による故障停止やその修繕により、売電収益の減少や修繕費の増加が生じ、収益的収支比率が100%を下回った。しかしながら、平成30年度に大規模修繕を行い、設備利用率の改善が見られたことや、起債の償還が終了していること、FIT制度により基金の積み上げができてきていることから、FIT制度による売電期間内における経営リスクは大きくないと考えている。

ただし、当該事業は、1基の風力発電機の売電収入がほとんどの収入を占めており、当該発電機の設備利用率の向上のため、今後とも効果的なO&Mに努める必要がある。

※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。